

会社説明会



北陸電力株式会社

2009年5月12日(火)

目 次

1. 志賀原子力発電所の状況
2. 2008年度決算概要
3. 2009年度収支見通し
4. 今後の需要動向
5. 低炭素社会実現に向けた取組み

◆決算詳細説明

〈経理部長よりご説明〉

1. 志賀原子力発電所の状況

(1) 志賀原子力の状況

志賀原子力1号機

- ・地域の皆さまのご理解をいただき、**2009年4月11日発電再開。**
(5月中旬営業運転再開予定)



志賀原子力発電所(奥:1号機、手前:2号機)

志賀原子力2号機

- ・2008年6月の営業運転再開以降、**安全・安定運転を継続。**
- ・運転差止訴訟控訴審**勝訴。**(2009年3月18日)
- ・低圧タービンに設置している整流板は、
第3回定期検査(2010年度予定)で**新翼に取替え予定。**

【定格電気出力】

現在(整流板方式) 120.6万kW → 取替後 **135.8万kW**へ

(2) 志賀原子力の耐震安全性の確保

耐震裕度向上工事の完了

- ・地域の皆さまにより一層安心していただくため、志賀原子力の耐震裕度向上工事を実施。（1号機：2009年1月終了、2号機：2008年3月終了）

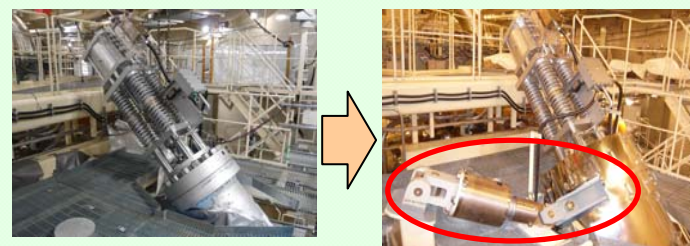
耐震評価報告書の提出

○志賀原子力1号機

- ・2009年3月、**中間報告書提出。**

○志賀原子力2号機

- ・2008年3月、**中間報告書提出。**
- ・2009年2月12日に原子力安全・保安院から妥当であるとの評価を受ける。
また、2009年2月18日には、原子力安全委員会からその評価が適切なものであると認められる。



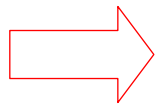
耐震裕度向上工事例（主蒸気隔離弁のサポート追加）

耐震安全フォローアップ委員会の設置

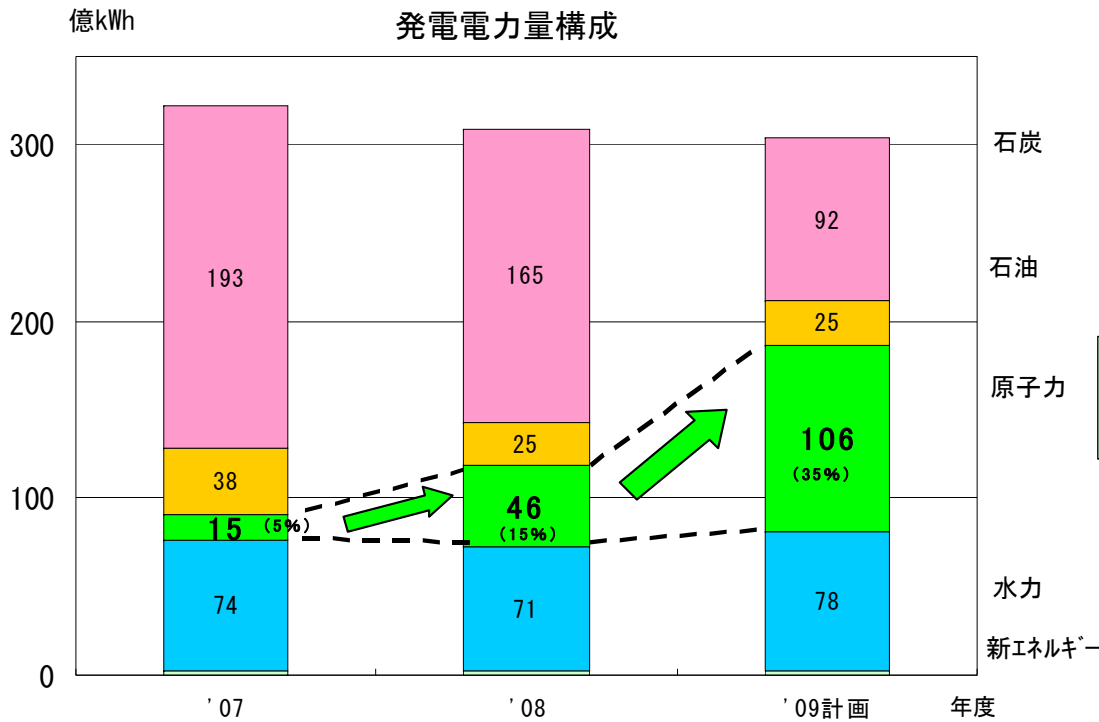
- ・志賀原子力の耐震安全性確保に万全を期し、より一層の信頼向上を図るため、2009年4月、「**耐震安全フォローアップ委員会**」を設置。
⇒最新の知見を取り入れつつ、継続的に耐震安全性を確認する。

(3) 原子力発電比率の向上

- ▶ 2009年度は、志賀原子力1号機の発電再開に加え、他社原子力の受電により、原子力発電量が60億kWh程度増加。



- ・火力発電の減少により、燃料費の低減が可能。
- ・CO₂排出量の削減が可能。



※自社需要対応分

2009年度影響 (2008年度対比)

【石炭火力発電の減少】
△73億kWh程度

【CO₂排出量】
△600万t程度

志賀原子力 △320万t
他社原子力 △180万t
水力発電増など△100万t

2. 2008年度決算概要

(1) 販売電力量

- ▶ 大口電力の大幅な減少などにより、7年ぶりに前年度を下回った。
(前年度比 96.1%)

(億kWh,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電 灯	79.0	79.1	Δ0.1	99.9
	電 力	14.3	15.3	Δ1.0	93.7
	電灯電力計	93.4	94.4	Δ1.1	98.9
需要	業 務 用	52.4	52.5	Δ0.1	99.8
	産 業 用	135.8	146.1	Δ10.3	92.9
	特定規模需要計	188.2	198.6	Δ10.4	94.7
販売電力量合計		281.5	293.0	Δ11.5	96.1
(再掲)大口電力		109.0	117.0	Δ7.9	93.2

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 2008年度決算の概要（連結）

- ▶ 販売電力量は減少したが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどにより売上高は増加。
- ▶ 志賀原子力2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、経常費用は増加。
- ▶ 経常利益は、前年度に比べ42億円減少の83億円。

(億kWh,億円,%)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	281.5	293.0	Δ 11.5	96.1
売上高	5,246	4,779	466	109.8
経常収益	5,275	4,808	467	109.7
経常費用	5,192	4,682	509	110.9
営業利益	261	276	Δ 14	94.6
経常利益	83	125	Δ 42	66.2
特別利益	29	5	24	559.2
特別損失	-	20	Δ 20	-
税金等調整前 当期純利益	147	126	20	116.2
法人税等	72	52	19	136.4
当期純利益	74	73	1	101.7
[EPS]	[35円/株]	[34円/株]	[1円/株]	

(注) 億円未満切捨

(参考1) 2008年度 特別利益：関係会社株式売却益
 2007年度 特別利益：有価証券売却益
 特別損失：過年度原子力発電施設解体引当金繰入額

(参考2) 連結対象会社数

2008年度末：子会社11社、持分法適用会社2社

※日本海石油㈱は、2008年12月に当社が保有する全株式譲渡したことに伴い、持分法適用会社の対象から除外

○志賀原子力2号機運転再開
 +430億円
 ○燃料費増加 Δ300億円
 (うち火力燃料価格上昇Δ295億円)
 (// 燃調収入増 +175億円)
 (// 石炭火力・他社原子力低稼働
 影響 Δ180億円)
 ○定検関連費用増
 Δ110億円
 ○販売電力量減少
 Δ40億円
 ○緊急経営対策本部による
 コスト削減
 +50億円
 ○その他
 Δ72億円

3. 2009年度収支見通し

(1) 2009年度収支見通し（連結）

- 販売電力量の減少に加え、燃料費調整制度に基づく料金収入の減少が見込まれることなどから減収となるが、志賀原子力1号機の発電再開に加え、燃料価格の低下等による燃料費の減少などから、267億円程度の増益となる見通し。

	2009年度 見通し (A)	2008年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	275 程度 (98%程度)	281.5 (96.1%)	Δ6.5 程度
売上高	4,850 程度 (92%程度)	5,246 (109.8%)	Δ396 程度
営業利益	490 程度 (187%程度)	261 (94.6%)	229 程度
経常利益	350 程度 (421%程度)	83 (66.2%)	267 程度
当期純利益 [EPS]	220 程度 (294%程度) [103円/株]	74 (101.7%) [35円/株]	146 程度

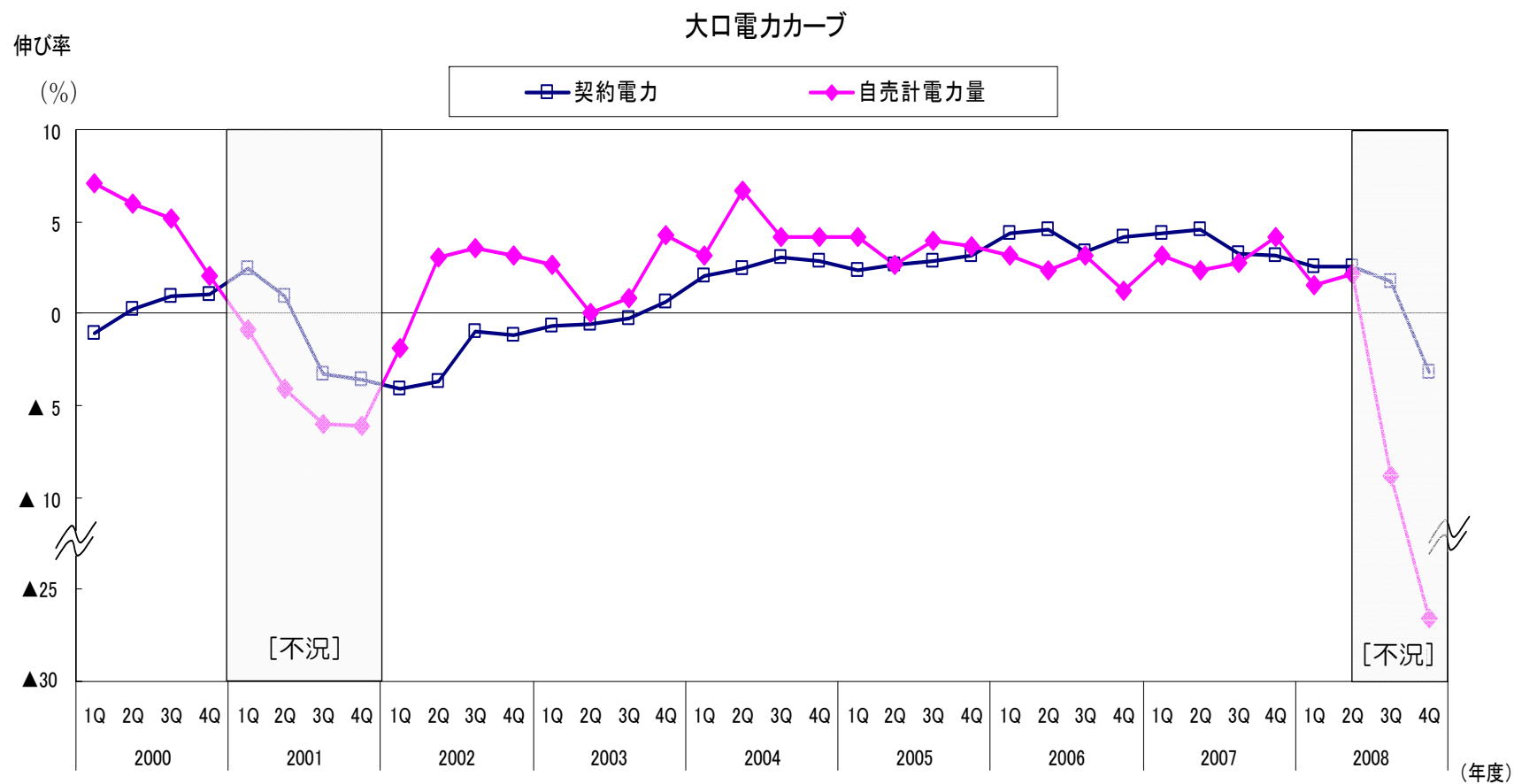
○志賀原子力1号機 発電再開	+ 180億円
○燃料費価格低下	+ 290億円
○燃調収入減	Δ 250億円
○他社原子力受電増	+ 110億円
○販売電力量減	Δ 60億円
他	

*（ ）内は前年度対比

4. 今後の需要動向

(1) 景気低迷による需要影響

- 2008年度下期以降、景気低迷の影響を受け、産業用大口電力の稼働率が大幅に減少。

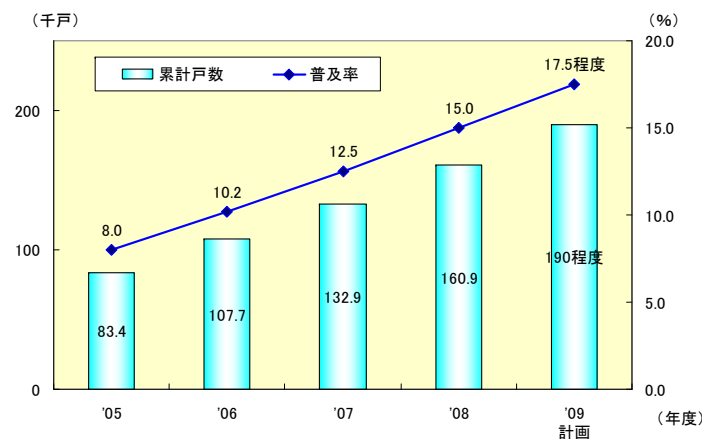


(2) 2009年度 需要見通し

- ▶ オール電化住宅の増加が見込まれるものの、275億kWh程度と2年連続で前年水準を下回る見込み。

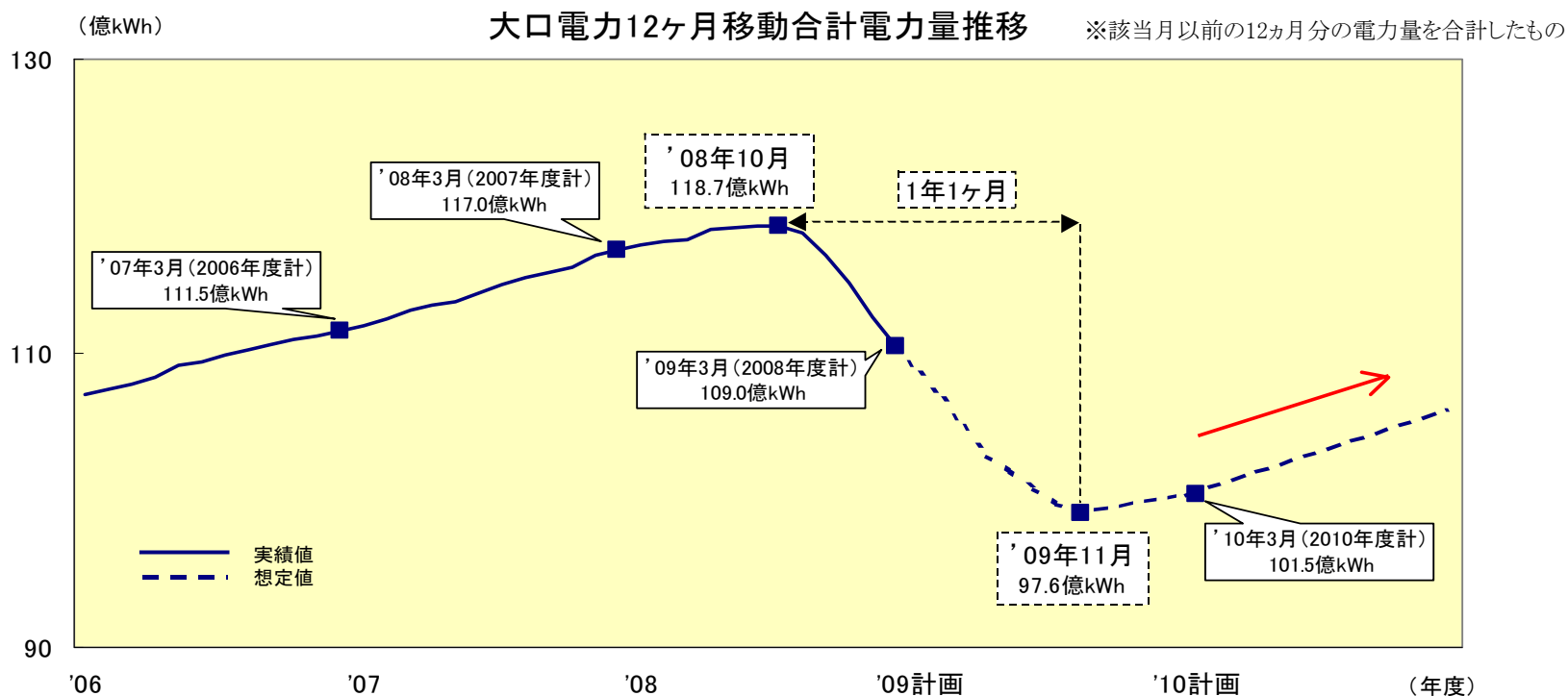
	(億kWh,%)			
	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量合計	275程度	281.5	△6.5程度	98程度
産業用 (再掲)	138程度	147.5	△9.5程度	94程度
民生用 (再掲)	137程度	134.0	3.0程度	102程度

(参考)オール電化住宅の普及戸数(累計)および普及率



(3) 産業用大口電力の下げ止まり①

- ▶ 当社管内の産業用需要は、景気低迷に伴い大幅に減少するものの、**2009年度第4四半期頃から回復するものと想定。**



【過去の景気後退時の下げ止まりに要した期間】

第二次石油危機	3年1ヶ月	(1980/7~1983/7)
バブル崩壊	2年3ヶ月	(1992/3~1994/5)
アジア通貨危機	1年6ヶ月	(1998/2~1999/7)
ITバブル崩壊	1年1ヶ月	(2001/6~2002/6)

(4) 産業用大口電力の下げ止まり②

- ▶ 当社管内の産業用需要に占めるウエイトの高い機械を中心に下げ止まりの兆しが見られ、需要は緩やかに回復していくものと想定。

日銀金沢支店 4月景気判断

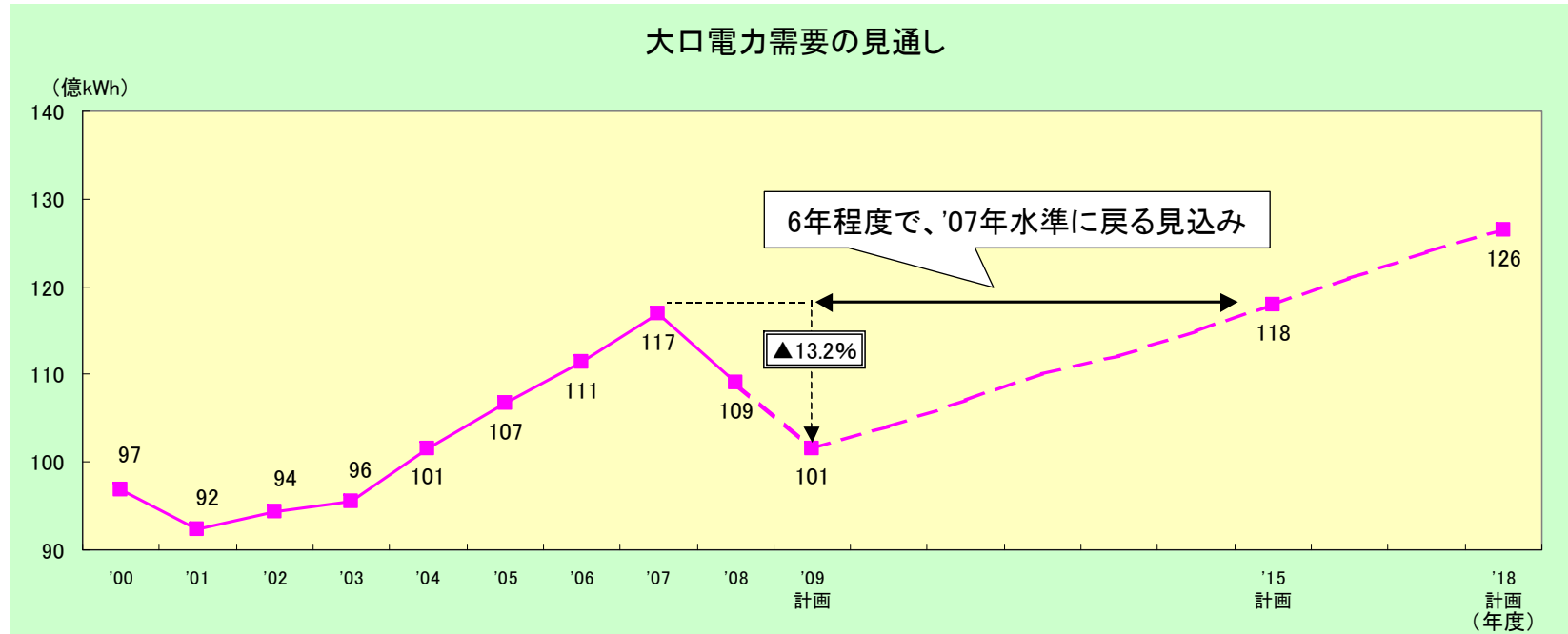
「在庫調整の進展等を背景に、一般機械のうち**建設機械**で減産幅が幾分縮小しているほか、**電気機械**のうち**電子部品**でも、減産幅の拡大に歯止めがかかっている」

お客さまの状況・声

機械	電気	<ul style="list-style-type: none">・「4月から稼働は上向いており、最悪期は脱した」・「在庫調整が進み、徐々に受注が増えている」・「2月以降は、若干だが上向いている」・A社工場稼働率 <table border="1"><thead><tr><th>1~2月</th><th>3月</th><th>4月</th></tr></thead><tbody><tr><td>40%</td><td>60%</td><td>75%</td></tr></tbody></table>	1~2月	3月	4月	40%	60%	75%
	1~2月	3月	4月					
40%	60%	75%						
その他	<ul style="list-style-type: none">・昨年12月から生産調整のため月間5日稼働とされていたが、4月から全日稼働に。							

(5) 産業用大口電力需要見通し

- ▶ 景気低迷による需要減少の太宗を占める大口電力では、2009年度中に下げ止まり、6年程度で景気後退前の2007年度水準まで回復する見込み。
(第二次石油危機時における期間(1983年~1988年)とほぼ同じ。)



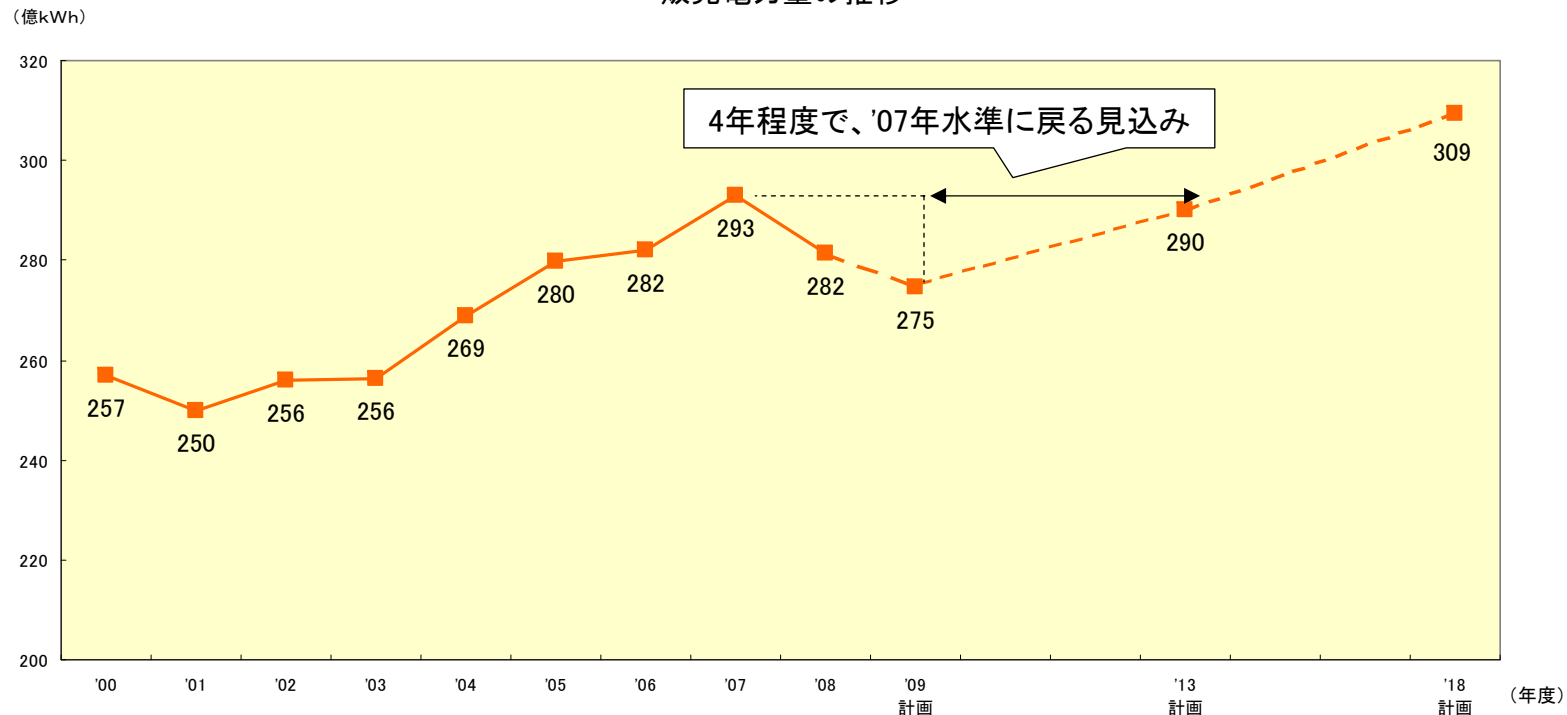
【過去の景気後退後回復に要した期間】

		(減少率)
第二次石油危機	6年 (1983~1988)	▲10.8%
バブル崩壊	3年 (1994~1996)	▲6.2%
アジア通貨危機	2年 (1999~2000)	▲6.6%
ITバブル崩壊	3年 (2002~2004)	▲4.5%

(6) 中長期需要見通し

- 景気の回復に伴う産業用の需要増加に加え、オール電化住宅の普及拡大による民生用需要の堅調な増加などにより、着実に増加する見込み。

販売電力量の推移



【過去の景気後退後回復に要した期間】

第二次石油危機	3年 (1981~1983)
バブル崩壊	1年 (1994)
アジア通貨危機	1年 (1999)
ITバブル崩壊	3年 (2002~2004)

5. 低炭素社会実現に 向けた取組み

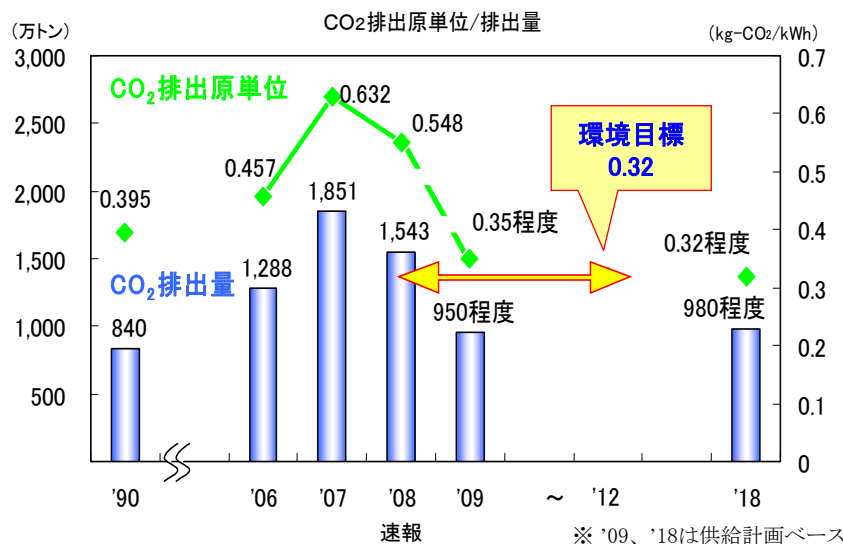
(1) 低炭素社会実現に向けた当社の取組み

- ▶ 低炭素社会実現に向け、原子力を中核に、再生可能エネルギーの導入やお客さまへの省エネルギー提案活動に積極的に取り組む。
- ▶ 環境目標の達成に向け、京都メカニズムも活用し最大限努力。

CO₂排出量・排出原単位の推移

◆ 当社の環境目標〔2008～2012年度平均〕

CO₂排出原単位：0.32kg-CO₂/kWh
(1990年度対比 20%削減)



供給面での取組み

- 原子力発電の安全・安定運転
- 再生可能エネルギーの積極的導入

需要面での取組み

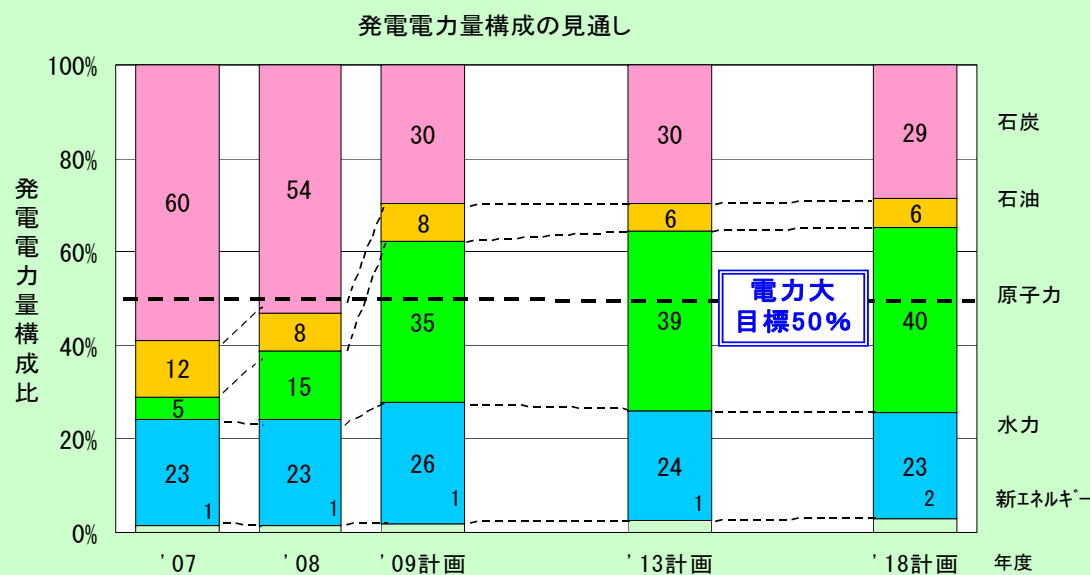
○ 省エネ提案活動の推進

- ・ エコキュート、ヒートポンプ式空調などCO₂削減効果の高い高効率機器を推奨。
- ・ お客さまのニーズにお応えする省CO₂コンサル活動を展開。

(2) ゼロエミッション電源比率の向上

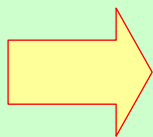
- ▶ 原子力の安全・安定運転に加え、再生可能エネルギーの導入拡大により、**高水準のゼロエミッション電源比率を確保。**

■ 電力業界では、2020年までにゼロエミッション電源比率50%を目指すなか、当社はトップランナー



2018年度には、**ゼロエミッション電源比率65%**

(注) 自社需要に対応する電力量構成比を記載。
四捨五入のため合計が合わない場合がある。



- ・ **CO₂排出量の抑制が可能。**
- ・ また、2008年度に乱高下した化石燃料価格の変動影響を受けにくい電源構成に。

(3) 再生可能エネルギーの積極的な導入

➤ 電気事業者としての社会的責任を果たすため、再生可能エネルギーを積極的に導入する。



河川維持放流の状況（仏原ダム）

■水力発電

○北陸地域の豊富な水資源を有効活用する。

- ・河川維持放流水の活用
- ・新規水力地点の発掘
- ・既存設備の改修による出力増加

2020年度までに
約30箇所を開発。

<河川維持放流量発電の建設計画>

仏原ダム発電所	出力210kW	2009年度着工	2010年度運転開始
有峰ダム発電所	出力160kW	2010年度着工	2011年度運転開始
新猪谷ダム発電所	出力430kW	2010年度着工	2012年度運転開始
水力1地点	出力100kW	2012年度着工	2013年度運転開始

■太陽光発電

- ・メガソーラを自社で4ヶ所開発。
2ヶ所：2010年度着工、2011年度運転開始予定
2ヶ所：2011年度着工、2012年度運転開始予定

<メガソーラー発電所概要>

開発規模	1,000kW × 4ヶ所、合計4,000kW
発電電力量	400万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	0.13万t-CO ₂ /年程度



メガソーラー発電所イメージ図

■風力発電

- ・当社グループの日本海発電(株)が開発の福浦風力発電所が2009年度、4基運転開始。
(残り5基は2010年度に運転開始予定)
- ・連系可能量を拡大〔15万kW ⇒ 25万kW〕
※2009年4月から募集開始



<福浦風力発電所の概要>

発電所規模	21,600kW (2,400kW × 9基)
発電電力量	4,100万kWh/年程度
運転開始	2009、2010年度(予定)
CO ₂ 削減量	1.3万t-CO ₂ /年程度

■木質バイオマス発電

- ・敦賀火力発電所に加え、七尾大田火力発電所でも導入。
2009年7月着工、2010年9月運転開始予定



<木質バイオマス混焼発電の概要> (敦賀火力、七尾大田火力の合計)

発電電力量	3,000万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	2.5万t-CO ₂ /年程度

2018年度
までに
2.5倍
に拡大

新
エ
ネ
ル
ギ
ー

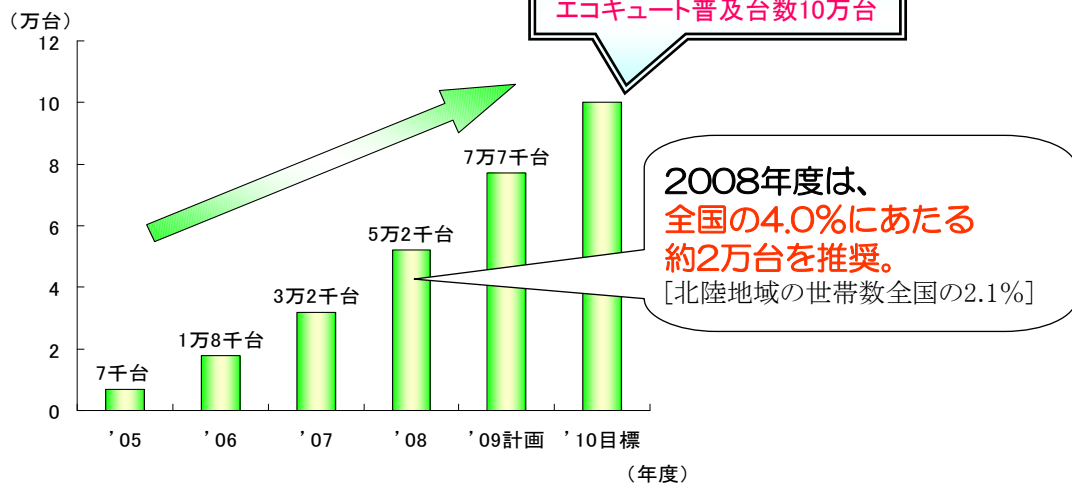
※太陽光発電の新しい買取制度が検討される中、当社も適切に対応する。

(4) お客さまへの省エネ・省CO₂支援

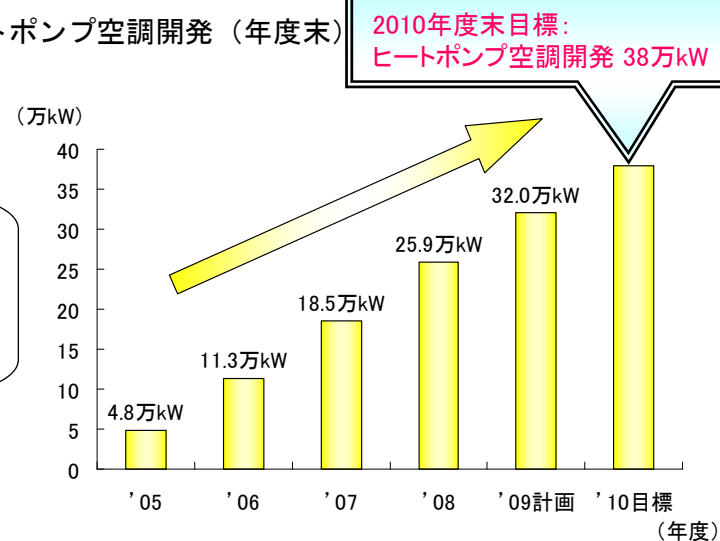
エコキュートや高効率機器の推奨

- ・ 給湯にエコキュートを採用したオール電化住宅を推奨。
- ・ 業務用・産業用のお客さまには、CO₂発生量を大幅に削減できるヒートポンプ空調や給湯を推奨。

■エコキュート普及台数（年度末）



■ヒートポンプ空調開発（年度末）



コンサル活動の充実

- ・ お客さまの省エネ・省CO₂ニーズにお応えするため、改正省エネ法に関する情報提供や複数事業所を有するお客さまを中心に積極的にコンサル実施。
自治体および公的団体が取り組む中小企業省エネ支援へもコンサル要員派遣。

【コンサル件数】2009年度目標：750件



(5) 地域と一体となった環境保全への取組み

電気バスの開発、電気自動車の導入

- ・産学提携により開発した「小型電気バス」の実用化に向けた研究の知見を活かし、2009年3月から富山市と連携して、「コミュニティ電気バス」の開発を推進。
- ・また、当社事業所において、電気自動車を10台試験導入。
※電気自動車、プラグインハイブリッドへ更新できる車両は300台程度と考えており、今後、試験導入した電気自動車の使用状況、メーカーの開発動向等を踏まえ導入を推進。
(参考) 社有車約1300台 (うち軽自動車400台)



洞爺湖サミットに提供した
小型電気バス



開発のベースとなる低床型コミュニティバス
(ディーゼルエンジン)



電気自動車

「森に恩返し」活動の継続実施

- ・北陸3県5地区で、「森に恩返し活動」として、自治体の森づくり推進事業へ参画。
(2008年度は、グループ従業員やその家族、総勢700名が植林や下草刈りを実施)



森に恩返し活動(福井地区)

(6) 「中期目標の選択肢」に対する電力業界の考え方

【日本の温室効果ガス削減にかかる中期目標に関する6つの選択肢】 (2008/4/14 「第7回中期目標検討委員会」提示)

中期目標案	増減率(%)	必要な対策の例	経済への影響	2020発電電力量
①「長期需給見通し」努力継続、米・EU目標並み	4% ▲4%	・太陽光：現状の4倍 ・新車販売：10%を次世代自動車	(③⑤⑥に対する基準ケース)	10,900億kWh (▲2%)
②先進国全体▲25% ・限界削減費用均等	+1%～▲5% ▲6%～▲12%			
③「長期需給見通し」最大導入改訂(フロー対策強化)	▲7% ▲14%	・太陽光：現状の10倍 ・新車販売：50%を次世代自動車 ・新築住宅：80%省エネ基準達成	▲0.5～▲0.6% +11～+19万人[+0.2～+0.3%] ▲4～▲15万円	9,683億kWh (▲13%)
④先進国全体▲25% ・GDP当たり対策費用均等	▲8%～▲17% ▲13%～▲23%			
⑤ストック+フロー対策強化 ・義務付け導入	▲15% ▲21%～▲22%	・太陽光：現状の40倍 ・新車販売：100%次世代自動車 ・新築・既築住宅：100%省エネ基準達成	▲0.8～▲2.1% +30～+49万人[+0.5～+0.8%] ▲9～▲39万円	9,621億kWh (▲14%)
⑥先進国一律 ▲25%	▲25% ▲30%	・⑤+活動量(生産量)削減	▲3.2～▲6.0% +77～+120万人[+1.3～+1.9%] ▲22～▲77万円	9,614億kWh (▲14%)

上段:1990年比
下段:2005年比

2020までの影響
第1段:累積実質GDP
第2段:失業者[失業率]
第3段:可処分所得

・全国計
・2009供計の
2018年度11,147億kWh
との対比

➤ 6つの選択肢のうち、下記の視点から「①努力継続ケース」が妥当

＜安定供給の視点＞

- ・電力設備形成が長期間に渡ることを考慮すると、電気事業者として安定供給を全うするためには、供給計画に比べ著しく低い需要を見込んだ「①努力継続ケース」以外のケースを前提とすることはできない。

＜実現可能性の視点＞

- ・「③～⑥」は、極端な省エネを織り込んでおり、実現可能性に疑問

＜国際公平性の視点＞

- ・「①努力継続ケース」はCO₂ 1 t 追加削減費用均等の点で、欧米の中期目標と同水準(50\$程度)



左手前:志賀原子力発電所

右奥:福浦風力発電所完成予想図

2008年度 決算 詳細説明

2009年 5月12日(火)

 北陸電力株式会社

販売電力量

- ▶ 大口電力が大幅に減少したことなどから、7年ぶりに前年度を下回った。(前年度比 96.1%)

(億kWh,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	特定規模				
	電灯	79.0	79.1	Δ0.1	99.9
	電力	14.3	15.3	Δ1.0	93.7
	電灯電力計	93.4	94.4	Δ1.1	98.9
需要	特定規模				
	業務用	52.4	52.5	Δ0.1	99.8
	産業用	135.8	146.1	Δ10.3	92.9
	特定規模需要計	188.2	198.6	Δ10.4	94.7
販売電力量合計		281.5	293.0	Δ11.5	96.1
(再掲)大口電力		109.0	117.0	Δ7.9	93.2

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考:大口電力 主要産業別状況)

- 下期からの急激な景気悪化に伴い、全ての主要産業において減少し、前年度を下回った。(前年度比 93.2%)

(億kWh,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		109.0	117.0	Δ7.9	93.2
主要産業	織 維	8.3	9.5	Δ1.2	87.7
	化 学	15.0	15.9	Δ1.0	94.0
	鉄 鋼	7.4	8.1	Δ0.6	92.1
	機 械	34.8	37.7	Δ3.0	92.1
	(うち電気機械)	(24.7)	(26.6)	(Δ 1.9)	(92.9)
	金属製品	7.4	8.2	Δ0.7	91.0

発電電力量

- ▶ 志賀原子力2号機の運転再開による原子力発電量の増加。
- ▶ 志賀原子力2号機の運転再開および販売電力量の減少による火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[88.5]	[90.5]	[Δ 2.0]	
水 力	52.0	55.2	Δ3.2	94.3
火 力	205.7	253.0	Δ47.4	81.3
[設備利用率]	[59.6]	[-]	[59.6]	
原 子 力	92.6	-	92.6	-
自 社 計	350.3	308.2	42.1	113.7
他 社 受 電	37.6	43.4	Δ5.8	86.6
融 通	Δ75.1	Δ27.6	Δ47.5	271.9
合 計	312.5	323.7	Δ11.2	96.5

(注) 小数第一位未満四捨五入

収支概要

▶志賀原子力2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の大幅な上昇等により燃料費が増加したことなどにより減益。

(億kWh,億円,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高	5,246	4,779	466	109.8
	営業利益	261	276	△14	94.6
	経常利益	83	125	△42	66.2
	特別利益	29	5	24	559.2
	特別損失	-	20	△20	-
	当期純利益	74	73	1	101.7

個別	売上高	5,129	4,660	469	110.1
	営業利益	225	243	△18	92.6
	経常利益	85	93	△7	91.8
	特別利益	-	5	△5	-
	特別損失	-	20	△20	-
	当期純利益	69	51	17	134.2

(注) 億円未満切捨

(参考1)

2008年度 特別利益：関係会社株式売却益

2007年度 特別利益：有価証券売却益

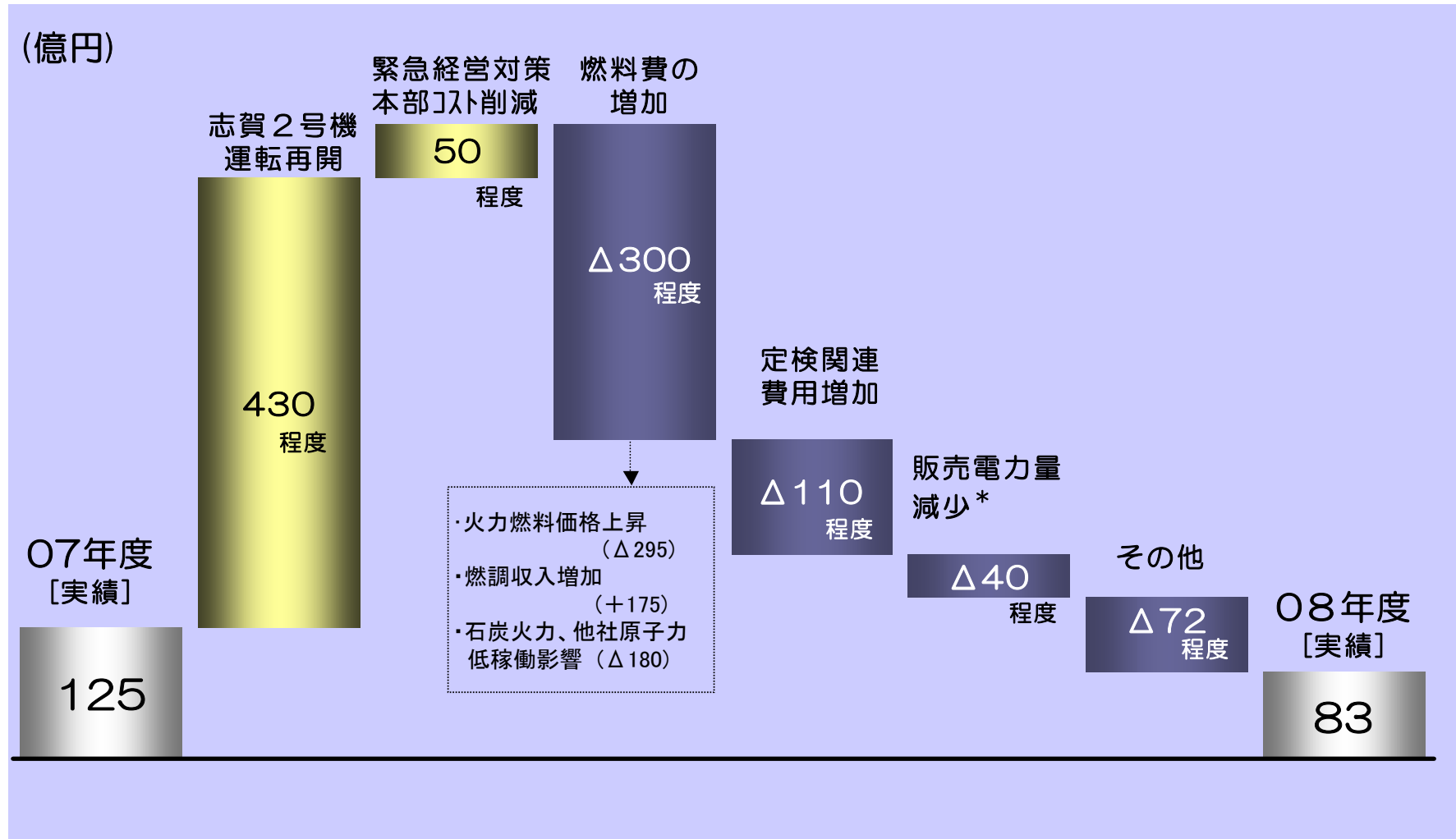
特別損失：過年度原子力発電施設解体引当金繰入額

(参考2) 連結対象会社数

2008年度末：子会社11社、持分法適用会社2社

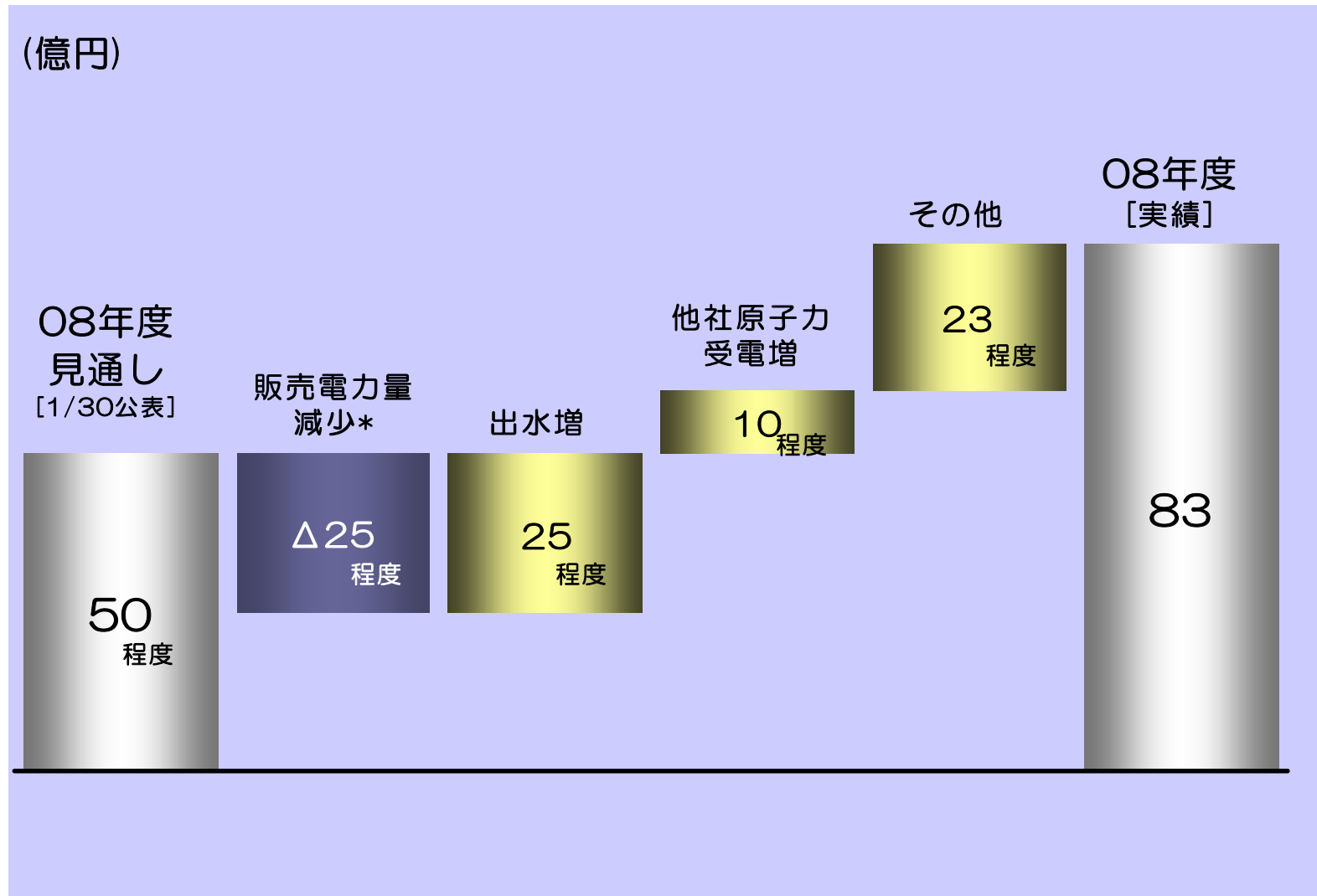
※日本海石油㈱は、2008年12月に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用会社の対象から除外。

連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



* は燃料費控除後

連結経常利益の変動要因(1月30日公表 業績予想との対比)



* は燃料費控除後

2009年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

- 2008年度下期以降の急激な景気悪化により生産活動が低調なことから、2年連続で前年度を下回ると見込む。

(億kWh)

	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	275 程度 (98%程度)	281.5 (96.1%)	Δ6.5程度

*（ ）内は前年度対比

【主要諸元】

(円/\$, \$/b, %)

	2009年度 見通し(A)	2008年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
為替レート(TTM)	100 程度	101	Δ 1 程度
全日本原油C I F	50 程度	91	Δ41 程度
出水率	97 程度	88.5	8 程度
原子力設備利用率	81 程度	59.6	21 程度

2009年度収支見通し

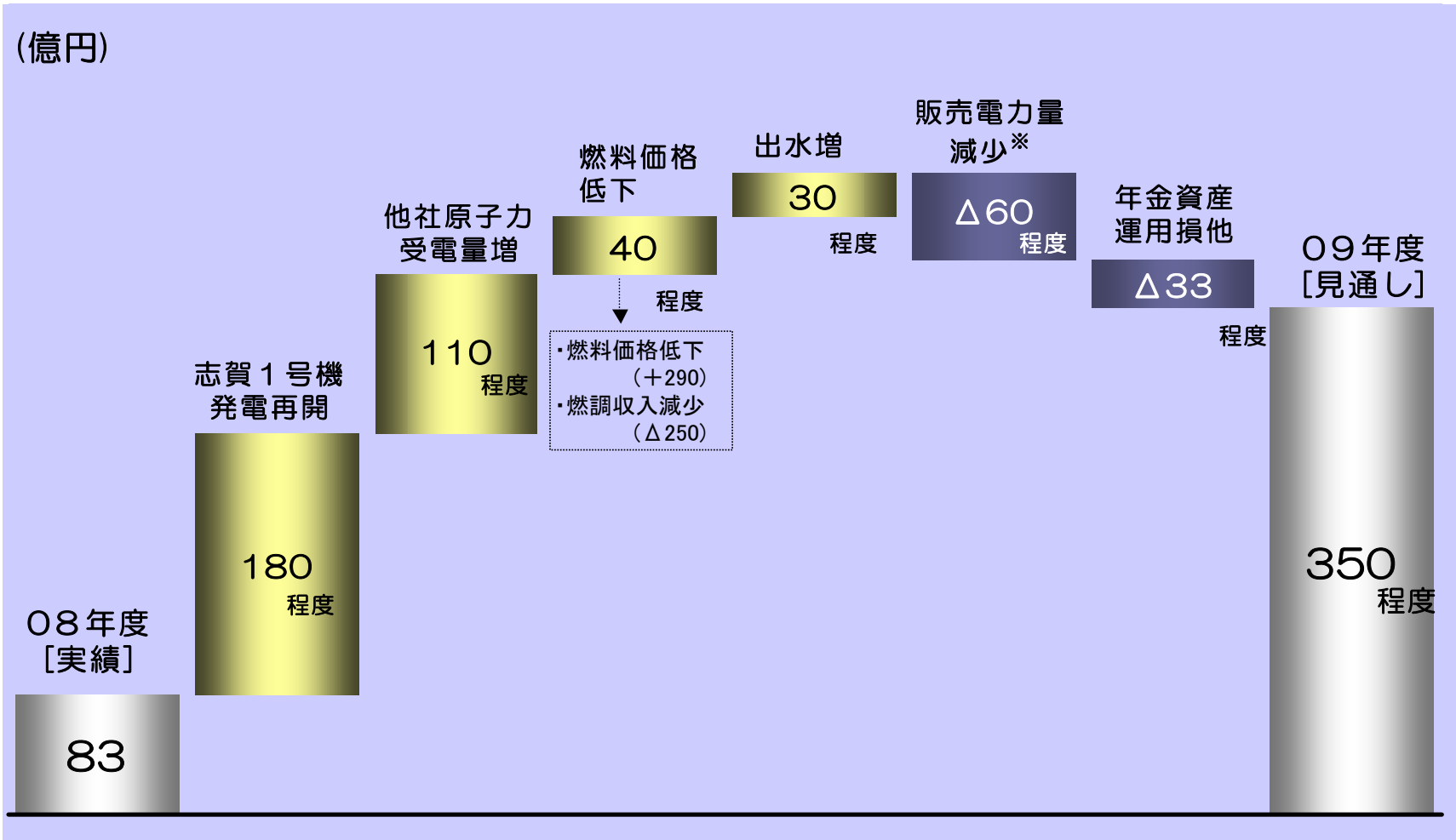
- 販売電力量の減少などによる売上高減少の影響はあるが、志賀原子力1号機発電再開による収支改善に加え、燃料価格の低下による燃料費の減少などにより増益となる見通し。

(億円)

		2009年度 見通し (A)	2008年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (92%程度)	5,246 (109.8%)	△396 程度
	営業利益	490 程度 (187%程度)	261 (94.6%)	229 程度
	経常利益	350 程度 (421%程度)	83 (66.2%)	267 程度
	当期純利益	220 程度 (294%程度)	74 (101.7%)	146 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (93%程度)	5,129 (110.1%)	△379 程度
	営業利益	470 程度 (208%程度)	225 (92.6%)	245 程度
	経常利益	330 程度 (387%程度)	85 (91.8%)	245 程度
	当期純利益	210 程度 (302%程度)	69 (134.2%)	141 程度

* ()内は前年度対比

連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



* は燃料費控除後

連結貸借対照表(要旨)

▶総資産1兆4,539億円(対前年度末 Δ627億円)

(億円)

	2008年度末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	12,682	13,273	Δ590	
電気事業固定資産	10,059	10,536	Δ477	当社：減価償却 Δ912、設備竣工 488
その他	2,623	2,737	Δ113	当社：長期投資 Δ81
流動資産	1,856	1,893	Δ37	
総資産計	14,539	15,167	Δ627	
有利子負債	9,427	9,795	Δ368	当社：長期借入金 Δ333
その他の負債	1,543	1,681	Δ137	当社：買掛金 Δ88
濁水準備引当金	55	89	Δ33	
負債計	11,027	11,567	Δ539	
純資産計	3,511	3,599	Δ87	
[自己資本比率]	[24.2%]	[23.7%]	[0.5%]	
負債及び純資産計	14,539	15,167	Δ627	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,103	673	429
税金等調整前当期純利益	147	126	20
減価償却費	957	1,024	△67
その他	△1	△477	476
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	△595	△407	△188
設備投資	△623	△411	△211
長期投資その他	27	3	23
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	217	△696
社債・借入金等	△368	326	△694
自己株式の取得・売却	△3	△1	△1
配当金支払額③	△106	△106	0
IV. 現預金増減額 (I + II + III)	28	483	△454
○ フリー・キャッシュ・フロー (①+②+③)	400	158	241
(参考: 個別フリー・キャッシュ・フロー)	(358)	(131)	(227)

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	1,568	1,514	53	103.5
	電 力 料	2,776	2,659	117	104.4
	(小計)	(4,344)	(4,173)	(170)	(104.1)
	地帯間・他社販売電力料	725	425	300	170.6
	(売上高)	(5,129)	(4,660)	(469)	(110.1)
	収益計	5,157	4,684	472	110.1
経常 費用	人件費	485	426	59	113.9
	燃修繕費	1,501	1,294	207	116.0
	減価償却費	496	388	107	127.7
	購入電料	912	972	△ 60	93.8
	支払利息	536	466	69	115.0
	公租公課	160	166	△ 5	96.5
	原子力バツクInt'費用	334	342	△ 7	97.7
	その他費用	94	27	67	347.3
	その他費用	550	507	43	108.5
		費用計	5,072	4,591	480
(営業利益)		(225)	(243)	(△ 18)	(92.6)
経常利益		85	93	△ 7	91.8
特別利益		—	5	△ 5	—
特別損失		—	20	△ 20	—
当期純利益		69	51	17	134.2
[EPS]		[32円/株]	[24円/株]	[8円/株]	—
ROA (総資産営業利益率)		1.0	1.1	—	—
ROE (自己資本当期純利益率)		2.0	1.5	—	—
自己資本比率		23.7	23.4	—	—

収 益

- 販売電力量は減少したものの、収入単価の上昇や、融通送電量の増加などにより増収。

(億円,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	1,568	1,514	53	103.5
	電 力 料	2,776	2,659	117	104.4
	(小 計)	(4,344)	(4,173)	(170)	(104.1)
	地帯間・他社販売電力料	725	425	300	170.6
	(売 上 高)	(5,129)	(4,660)	(469)	(110.1)
	収 益 計	5,157	4,684	472	110.1

電灯・電力料収入

- 景気の急激な悪化に伴い販売電力量は減少したものの、収入単価の上昇により増収。

(億kWh,億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	281.5	293.0	Δ 11.5
電灯・電力料収入	4,344	4,173	170
(電灯料)	(1,568)	(1,514)	(53)
(電力料)	(2,776)	(2,659)	(117)

(主な内訳)

- ・販売電力量の減少 Δ160億円程度
- ・収入単価上昇など +330億円程度

地帯間・他社販売電力料

➤ 他の電力会社への販売電力収入の増加などにより増収。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	725	425	300

(主な内訳)

地帯間販売電力料	719	422	296
他社販売電力料	6	2	3

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	77.9	30.5	47.4
他社販売	0.8	0.3	0.5

費用

- 志賀原子力2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、費用計では480億円の増加。

(億円,%)

		2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	485	426	59	113.9
	燃料費	1,501	1,294	207	116.0
	修繕費	496	388	107	127.7
	減価償却費	912	972	△60	93.8
	購入電力料	536	466	69	115.0
	支払利息	160	166	△5	96.5
	公租公課	334	342	△7	97.7
	原子力バックフィット費用	94	27	67	347.3
	その他費用	550	507	43	108.5
	費用計	5,072	4,591	480	110.5

人件費

- 年金資産の時価低下に伴う退職給付に係る費用の増加などにより増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	485	426	59

(主な内訳)

退職給与金	42	△6	49
(うち 数理差異償却)	(9)	(△ 40)	(50)
給料手当等	443	433	10

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,630	4,611	19
--------	-------	-------	----

燃料費

- 志賀原子力2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰などにより増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	1,501	1,294	207

(内訳)

火力燃料	1,440	1,294	146
(石油)	(470)	(537)	(Δ 67)
(石炭)	(970)	(756)	(213)
核燃料	60	0	60

(差異計 207億円の内訳)

- ・ 販売電力量の減少 Δ60億円程度
- ・ 志賀2号機運転再開による軽減 Δ310億円程度
- ・ 火力燃料価格の上昇 345億円程度
- ・ 石炭火力・他社原子力の低稼働 190億円程度
- ・ その他 42億円程度

修繕費

- 志賀原子力2号機や火力発電所の定期検査費用の増加などにより増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
修 繕 費	496	388	107

(主な内訳)

火 力	151	107	43
原子力	95	42	53

減価償却費

➤ 償却進行等により減少。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	912	972	△ 60

(主な内訳)

火力設備	154	174	△ 19
原子力設備	374	417	△ 43
その他設備	383	381	2

購入電力料

- 卸電力取引所の活用や他社原子力発電所の設備関連費用の増加などから増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	536	466	69

(内訳)

地帯間購入電力料	29	35	△6
他社購入電力料	506	430	76

(受電量)

(億kWh)

地帯間購入	2.7	2.9	△0.1
他社購入	38.4	43.8	△5.4

支払利息

➤ 調達金利低下などにより減少。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	160	166	△5
(期末金利)	(1.67%)	(1.68%)	(△0.01%)

(△5億円の内訳)

・ 利率差 △5億円

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力2号機の運転再開により増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	94	27	67

(内訳)

使用済燃料再処理等費	48	21	27
使用済燃料再処理等準備費	12	0	11
特定放射性廃棄物処分費	12	3	8
原子力発電施設解体費	21	1	19

その他費用

➤ CO₂排出クレジットの費用化などにより増加。

(億円)

	2008年度 (A)	2007年度 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	550	507	43

(主な内訳)

- ・ CO₂排出クレジット費用 29億円程度
- ・ 緊急経営対策本部によるコストダウン Δ15億円程度

項目別増減見通し(前年度対比)

(億円)

項目		2009年度見通し		参考 2008年度実績
収 益	電灯・電力料	減少	販売電力量の減少に加え、燃料費調整制度に基づく料金収入の減少が見込まれることなどから減収の見込み	4,344
	地帯間・他社 販売電力料	減少	融通送電量の減少により減収の見込み	725
費 用	人件費	増加	退職給付債務の積立不足の償却費増加などにより増加の見込み	485
	燃料費	大幅減少	志賀原子力1号機の発電再開に加え、燃料価格の低下等による火力燃料費の減少などにより大幅減少の見込み	1,501
	修繕費	増加	火力・原子力の定検台数の差から増加	496
	減価償却費	減少	償却進行などにより減少の見込み	912
	購入電力料	減少	卸電力取引所からの受電減などにより減少の見込み	536
	支払利息	減少	有利子負債減少により減少の見込み	160
	公租公課	減少	固定資産税の減少などにより減少の見込み	334
	原子力 バックインド費用	増加	志賀原子力1号機の発電再開などにより増加の見込み	94
	その他	増加	CO ₂ 排出クレジット費用の増加などにより増加の見込み	550

(参考)経営目標に掲げる指標等の実績推移

<利益・財務目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)	経営目標
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	350 程度	400億円以上 (2010年度)
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	2.2 程度	3%以上 (2010年度)
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25 強	30% (2010年度)
(参考) 連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,950 程度	—

<販売目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)	経営目標
IJキューブ普及台数 (千台) (単年)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	77 程度 (25 //)	10万台 (2010年度末累計)
ヒートポンプ式空調開発 (万kW)	4.8	6.5	7.2	7.4	6.5 程度	38万kW (2010年度末累計)

<環境目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)	経営目標
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) (’90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.548 (速報)	0.35 程度	’90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> (’08~’12年度平均)

(参考) 主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)
販売電力量 (億kWh)	268.7	279.7	282.0	293.0	281.5	275程度
為替レートの (円/\$)	107.6	113.3	117.0	114.4	100.7	100程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5	50程度
出水率 (%)	107.7	95.9	102.9	90.5	88.5	97程度
原子力設備利用率 (%)	79.8	88.7	38.3	—	59.6	81程度

<変動影響額>

(単位: 億円/年)

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)
為替レートの (1円/\$)	4程度	4程度	5程度	9程度	11程度	5程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	5程度	3程度	3程度	6程度	4程度	3程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	1程度	2程度	4程度	6程度	4程度

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(単位:億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)
売上高	[連結]	4,709	4,808	4,856	4,779	5,246	4,850 程度
	[個別]	4,583	4,672	4,734	4,660	5,129	4,750 "
営業利益	[連結]	705	551	553	276	261	490 "
	[個別]	673	522	504	243	225	470 "
経常利益	[連結]	391	315	331	125	83	350 "
	[個別]	373	291	301	93	85	330 "
当期純利益	[連結]	251	199	172	73	74	220 "
	[個別]	241	185	157	51	69	210 "

<貸借対照表関係>

(単位:億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)
総資産額	[連結]	16,037	15,787	15,163	15,167	14,539	—
	[個別]	15,579	15,353	14,788	14,811	14,214	—
純資産額	[連結]	3,639	3,730	3,699	3,599	3,511	—
	[個別]	3,553	3,629	3,582	3,462	3,369	—

<設備投資>

(単位:億円)

		2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009(予) (H21)
設備投資額	[連結]	753	772	394	452	617	720 程度
	[個別]	716	741	365	417	576	660 "

(注)個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2009年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp